

令和2年度 スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー
導入促進事業
委託事業成果報告書

令和3年3月

目次

第1章 本報告書について	4
1-1 本報告書の背景・目的.....	4
1-2 本報告書及び手引きの位置づけ	4
1-3 事業概要.....	4
第2章 今年度事業の実施内容	5
2-1 手引き内容充実のための調査及び周知.....	5
(1) 手引きの概要.....	5
(2) アンケート調査の実査及び集計	5
2-2 スポーツ分野におけるシェアリングエコノミー導入に係る実証.....	8
(1) 実証事業の概要.....	8
(2) 指導団体との調整	10
(3) 施設管理者との調整.....	10
(4) シェアリングエコノミーのプラットフォーム開発.....	11
(5) 実証期間中の利用実績	12
(7) アンケート調査の実査及び集計	16
(8) 周知広報活動	26
2-3 スポーツ産業におけるシェアリングエコノミーサービスの展望について.....	31
(1) スポーツ産業におけるシェアリングエコノミーサービスの展望について.....	31

第1章 本報告書について

1-1 本報告書の背景・目的

「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月）においては、「スポーツを核とした地域活性化」の施策の一つとして、「ICTによる地域のスポーツ資源の情報の一元化に向けた見える化、利用者とのマッチングを通じた利活用を進める」と記載されている。また、スポーツ基本計画（平成29年3月）においては、「スポーツの成長産業化」の施策の一つとして、「地域のプロスポーツをはじめとする各種スポーツ団体等と地方公共団体や民間事業者等の連携による新たなスポーツビジネスの創出・拡大や、IT等を活用した新たなメディアビジネスの創出を促進する」ことを掲げている。

このような基本方針のもと、スポーツ庁ではシェアリングエコノミーの考え方をスポーツ分野に適用し、地域が有するスポーツ施設やスポーツにも利活用可能な企業の会議室等の有給施設（スペース）や指導者（スキル）に係る情報をオープンデータ化し、利用者ニーズとのマッチングを促進するため、スポーツ施設の所有者又は運営・管理者を対象としたシェアリングエコノミー導入のための手引き（以下、「手引き」という。）の策定及び実証事業を昨年度より実施している。

本事業では、昨年度策定した手引きへ新たな視点として、指導者（スキル）のシェアリングに係る課題、対応の方向性等の内容を盛り込み、手引きの改訂を行うとともに、具体的な効果の検証等を行うことを目的としている。

1-2 本報告書及び手引きの位置づけ

本報告書は、本事業において実施した事項の内容、及び実施した事項を取り纏めたものである。なお、地方公共団体等の施設管理者やスポーツ指導者を対象とし、手引きについては、本報告書とは別に改訂を実施している。

1-3 事業概要

本事業においては、スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入の手引きの改訂、及びスポーツ分野におけるシェアリングエコノミーサービス導入に係る効果検証のため、実証事業を実施している。

○手引きの改訂

指導者のスキルシェアリングに係る課題や対応の方向性等を検討するため、スポーツ指導者が提供するレッスンやトレーニング等のコンテンツ（以下、指導コンテンツ）の需要に焦点を当てたウェブアンケート調査を実施した。

また、調査の分析結果にもとづき、手引きの改訂を実施している。

○効果検証（東京都渋谷区）

公共施設をフィールドとし、スポーツ指導のスキルシェア・スペースシェア等のシェアリングエコノミーの実現性、及び導入効果等を検証するために、渋谷区の協力を得て実証事業を行っている。また、同様の検証を民間事業者によって管理されている複合施設で実施するために、三井不動産株式会社、及び西武造園株式会社の協力を得て実証事業を行っている。

なお、シェアリングエコノミーサービスを通じてマッチングをした利用者と指導者が当該施設にて直接指導を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、全てのスポーツ指導をオンライン上での配信へ移行した。

- ・実施期間 : 2020年11月～2021年1月
- ・対象施設① : 渋谷区役所本庁舎（東京都渋谷区）
- ・対象施設② : 渋谷区立宮下公園（東京都渋谷区）

第2章 今年度事業の実施内容

2-1 手引き内容充実のための調査及び周知

(1) 手引きの概要

「スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業」（令和元年）にて策定した手引きでは、シェアリングエコノミー導入による公共スポーツ施設等のスペースシェアリング、及び指導者のスキルシェアリングのあるべき姿を提示した上で、スペースシェアリングに係る施設情報の公開等について解説している。今年度の事業では、指導者のスキルシェアリングに係る課題や対応の方向性等に着目した手引きの改訂を実施するために、スポーツ指導者が提供するレッスンやトレーニング等のコンテンツ（以下、指導コンテンツ）に対する需要などのウェブアンケート調査を実施した。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、指導者のスキルに焦点を当てたウェブアンケート調査を実施している。新型コロナウイルスの感染拡大以前の社会において、スポーツ施設等でスポーツ指導を受講することが可能であったため、指導場所に関する利用者の意見に一定の信頼性があった。一方で、新型コロナウイルスの影響により、スポーツ施設等でのスポーツ指導を直接受講することに大きな制限が発生した。スポーツ施設等での運動の在り方について議論がされている中、指導場所に関する利用者の意見は安定せず、信頼性に欠けるデータになる可能性があった。他方、現地の直接指導とは対照的にオンライン上で受講する指導については、新型コロナウイルスによる影響が少なく、比較的安定した結果を得られる可能性が高いと想定した。

(2) アンケート調査の実査及び集計

○アンケート調査の実査概要

指導コンテンツの需要に焦点を当てたウェブアンケート調査を2020年9月に実施し、同月に回収した回答結果を手引きに反映した。スポーツの指導コンテンツに興味を持っている利用者層をアンケートの調査対象の母集団とし、スポーツ指導の利用目的別の層化抽出を基に、「自身がスポーツ指導を受けたい成人」、「子供にスポーツ指導を受けさせたい保護者」、「スポーツ指導に関する指導を受けたい指導者」毎に800サンプルを回収した。また、指導コンテンツの消費動向等は居住地域によっても傾向が異なる可能性を想定し、各グループの構成を「東京23区在住」と「その他の首都圏在住」に区分している。

標本数	約 2,400	【割付】	成人	保護者	指導者
設問数	約 40		東京23区	400	400
区分方法① 指導コンテンツの 利用目的	自身がスポーツ指導を受けたい成人 ・ 健康に対する意識が高い層	⇒	東京23区	400	400
	子供にスポーツ指導を受けさせたい保護者 ・ 子供のスポーツのスキルアップを目指す層				
区分方法② 居住地域	スポーツ指導に関する指導を受けたい指導者 ・ スポーツの指導スキルを上げたい層	⇒	その他 首都圏	400	400
	東京23区 ・ 東京23区に在住				
	その他首都圏 ・ 23区以外の東京、神奈川、千葉、埼玉に在住				

図1-1. ウェブアンケート調査の標本設計の概要

表1-3「ウェブアンケート調査の設問の概要」にてウェブアンケート調査の設問の概要を掲載しているが、回答者の指導コンテンツの利用状況に応じて、回答者に提示した設問の内容が一部異なる。「成人」、「保護者」、「指導者」の各グループにおける指導コンテンツの利用状況は下記のとおりである。それぞれのグループにて800サンプルを回収しているが、指導コンテンツの利用目的や居住地域とは異なり、指導コンテンツの利用状況の層化抽出は実施

していない。そのため、利用状況別のサンプル数は統一されていない。ウェブアンケート調査の結果については、手引きにて解説している。

表 1—1. 指導コンテンツの利用状況に基づいたウェブアンケート調査のサンプル構成

グループ	指導コンテンツの利用状況	指導コンテンツの利用状況（詳細）
成人	現在利用している	現在利用している (n = 254)
	現在利用していない	現在利用していないが、過去 1 年以内に利用していた (n = 207) 現在利用していないが、今後 6 ヶ月以内に利用する (n = 339)
保護者	現在利用している	現在利用している (n = 400)
	現在利用していない	現在利用していないが、過去 1 年以内に利用していた (n = 251) 現在利用していないが、今後 6 ヶ月以内に利用する (n = 149)
指導者	現在利用している	現在利用している (n = 648)
	現在利用していない	現在利用していない (n = 152)

○アンケート調査の調査内容

ウェブアンケート調査では、主に「指導コンテンツ」、「オンライン指導」、「運動習慣」に関する設問を回答者に提示した。「指導コンテンツ」に係る設問については、回答者におけるニーズを把握するために、指導コンテンツの購買プロセスを「注目」、「興味」、「欲求」の 3 プロセスに区分し、それぞれのプロセスに基づいた設問を設計した。

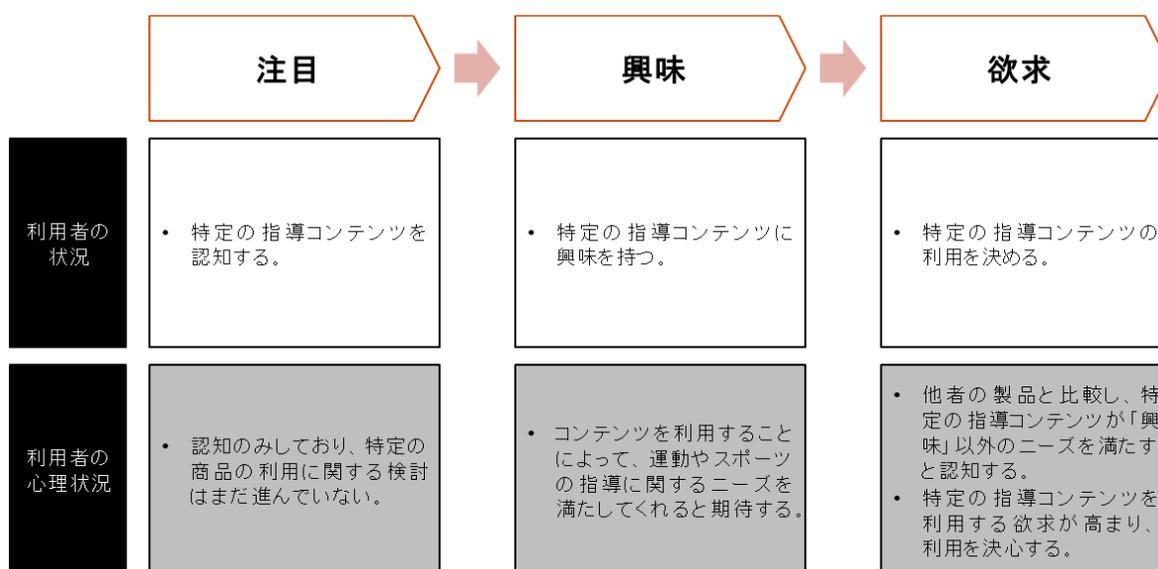


図 1—2. ウェブアンケート調査の参考となった利用プロセスの概要

マーケティング理論において、AIDMA プロセス等と言った消費者の購買行動を決定プロセス毎に整理する理論が多く提唱されている。本調査においても、指導コンテンツの購買プロセスを「注目」、「興味」、「欲求」に分類することによって、購買プロセス毎のニーズや阻害要因を整理することが可能となる。ウェブアンケート調査にて提示した設問の概要は、表 1—3 となる。

表 1—2. ウェブアンケート調査の設問の概要

#	設問項目	項目の概要
1	人口統計学変数	性別 / 年齢 / 居住地 / 職業 / 配偶関係 / 世帯構成
2	指導コンテンツ	指導コンテンツの利用状況
3		利用している、もしくは過去1年間に利用していた指導コンテンツの受講形態
4		興味がある指導コンテンツの受講形態
5		利用している、もしくは過去1年間に利用していた指導コンテンツの料金形態
6		指導コンテンツの情報入手経路
7		指導コンテンツに興味を持った理由
8		指導コンテンツの利用の決め手
9		指導コンテンツの利用をやめた理由（阻害要因）
10		指導コンテンツの利用に係る阻害要因：時間
11		指導コンテンツの利用に係る阻害要因：仲間（※本設問は成人にのみ提示）
12		指導コンテンツの利用に係る阻害要因：指導者
13		指導コンテンツの利用に係る阻害要因：場所
14		指導コンテンツの利用に係る阻害要因：料金
15		指導コンテンツに求めているサービス内容
16		オンライン指導
17	自宅でオンライン指導を受講するメリット	
18	自宅でオンライン指導を受講するデメリット	
19	運動習慣	2019年の1年間における運動実施頻度
20		2019年1月と2020年1月の運動実施頻度の比較
21		前年度と比較し、2020年1月の運動実施頻度が減った、もしくは変わらない理由
22		緊急事態宣言発令前（2020年2月～2020年3月）における運動実施頻度
23		緊急事態宣言発令中（2020年4月～2020年5月）における運動実施頻度
24		緊急事態宣言発令後（2020年6月～2020年7月）における運動実施頻度
25		2020年9月時点における、運動実施頻度の満足度
26		新型コロナウイルスと運動実施：安心して運動を実施できる場所
27		新型コロナウイルスと運動実施：安心して運動を実施できる人数
28	保護者専用の設問	子供が指導コンテンツを利用することによって、期待している子供の成長
29	指導者専用の設問	取得している運動やスポーツの指導に係る資格
		過去1年間に提供したスポーツ指導：オンライン指導の提供
30		過去1年間に提供したスポーツ指導：報酬形態
31		過去1年間に提供したスポーツ指導：指導形態
32		過去1年間に提供したスポーツ指導：対象年齢
33		過去1年間に提供したスポーツ指導：種目

2-2 スポーツ分野におけるシェアリングエコノミー導入に係る実証

(1) 実証事業の概要

シェアリングエコノミーの考えを用いた施設のスペースシェアリング、及び指導者のスキルシェアリングの好事例を創出するために、渋谷区をフィールドとし、NowDo 株式会社（以下、NowDo）が提供するマッチングプラットフォーム「NowExercise」（以下、NowEx）を介して指導者と利用者のマッチング事業を展開した。

なお、新型コロナウイルスの影響により、実証事業ではオンライン環境におけるスポーツ指導のみを扱っている。当初はNowExのプラットフォーム上で指導場所を予約する導線を提供することによって、スペースシェアリングの検証を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大が進み、スポーツ実施における感染リスク対策を講じるために、実証事業の一環として対面による指導は実施しないことを決定した。対面の指導の代替策として、実証事業ではオンライン環境におけるスポーツ指導を扱うことにし、実証フィールドとして確保した施設は多人数向けオンライン講座の配信場所として活用した。

本章では実証事業の概要を解説したうえで、実証事業の実施に向けた調整方法、及び実証期間中に集計した利用実績データやアンケートデータを提示する。本章の構成は下記の表のとおりである。

表 2-1. 本章の構成

#	項目	概要
1	実証の概要	実証事業の概要、及び新型コロナウイルスによる実証事業への影響を解説している。
2	実証事業の基礎情報	実証事業の基礎情報（実施場所、実施期間、関係者）、及び実施内容を解説している。
3	指導団体との調整	NowExへ登録する指導者を確保するため、スポーツ指導者を抱えている指導団体と実施した調整について解説している。
4	施設管理者との調整	実証事業のフィールドである渋谷区の施設について解説している。
5	プラットフォーム開発	実証事業のために新規開発されたNowExの機能について解説している。
6	実証期間中の利用実績	実証期間中（2020年11月～2021年1月）におけるNowExの利用実績等に関するデータを解説している。
7	アンケート調査の実査及び集計	実証事業の期間中に実施したアンケート調査の概要、及びアンケート調査の集計結果を解説している。
8	周知広報活動	2021年2月に実施された広報イベント、及び広報イベントにて展開されたアンケート調査の集計結果について解説している。

○実証事業の基礎情報

- ・実施期間 : 2020年11月～2021年1月
- ・対象施設① : 渋谷区役所本庁舎（東京都渋谷区）
- ・対象施設② : 渋谷区立宮下公園（東京都渋谷区）
- ・関係者、及び役割 :
 - 渋谷区 : 多人数向けオンライン講座の配信場所の提供
 - 宮下公園パートナーズ : 多人数向けオンライン講座の配信場所の提供
 - スポーツデータバンク株式会社 : 指導者の提供
 - NowDo 株式会社 : NowExの改修・運営、及び指導者の提供
 - PwC コンサルティング合同会社 : 事業全体の企画・運営、及び調査結果の集計・報告

○実証事業の実施内容

実証事業の期間（2020年11月～2021年1月）、NowExを通じて個人向けレッスン、及び多人数向けレッスンを提供した。期間中の実証アプリの利用者数の推移、及び実施されたレッスンの利用実績を集計している。指導者も遊休化している時間を活用し、利用者が希望する時間帯等でスポーツ指導を提供することによって、スポーツ指導のスキルシェアリングの好事例を形成することが期待された。

利用者数やレッスンの実績に係る集計と併せて、利用者と指導者を対象としたアンケートを展開した。2021年2月には、有名アスリートによる広報イベントをオンライン環境にて開催した。

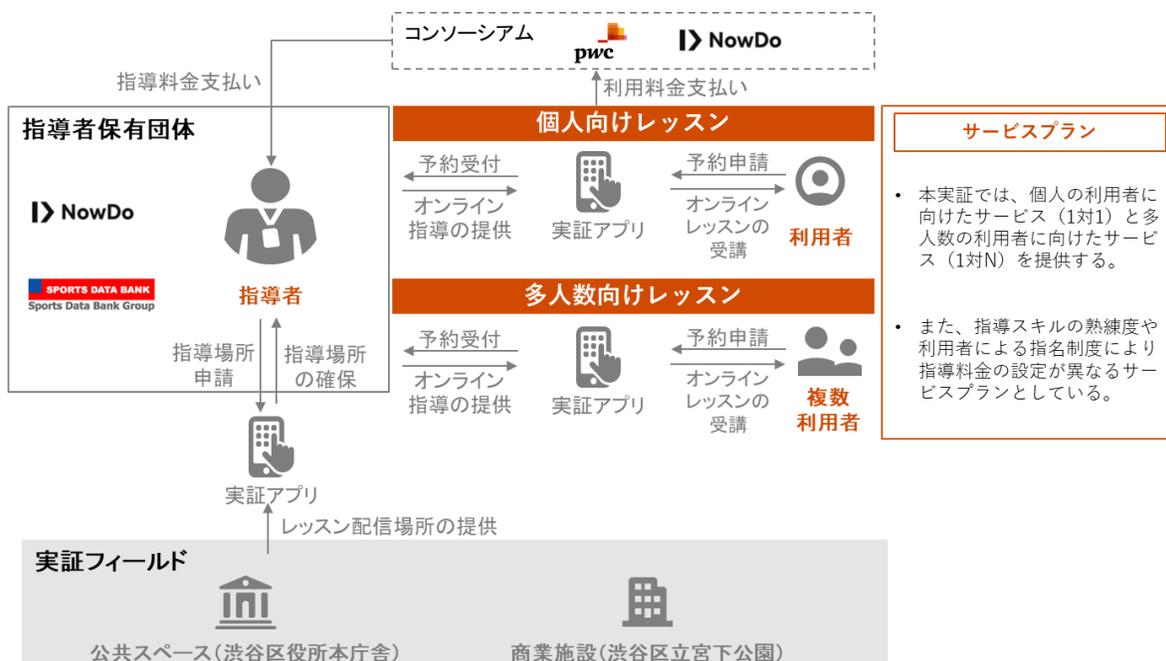


図 2-1. 実証事業の実施内容

○サービスプランについて

実証事業の期間中に NowEx 上で提供されていたサービスプランは、下記のとおりである：

表 2-2. NowEx のサービスプラン

区分	プラン名	プラン内容概要
個人向け	NowDo スタンダード	<ul style="list-style-type: none"> 利用料金：1,100円/30分 NowEx に登録されている指導者と無作為にマッチング 初心者向けのレッスン
	NowDo Pro	<ul style="list-style-type: none"> 利用料金：3,300円/30分 NowEx に登録されている指導者と無作為にマッチング 上級者向けのレッスン
	トレーナー指名	<ul style="list-style-type: none"> 利用料金：指導者によって異なる 希望する指導者を直接指名できる

多人数向け	オンライン講座	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料金：無料 ・ 多人数向けに配信されているオンライン講座 ・ レッスン内容は、配信する指導者によって異なる
-------	---------	---

(2) 指導団体との調整

実証事業を実施するにあたり、利用者にスポーツ指導を提供する指導者を NowEx に登録する必要がある。そのため、実証事業を開始するまでに、スポーツ指導者を抱えている指導団体に対して実証事業の実施内容を説明し、NowEx への指導者の登録に協力できる指導団体を募った。

スポーツデータバンク株式会社からの協力を基に、属している指導者を対象とした実証事業の説明会を開催し、NowEx への登録方法を案内した。結果として、実証事業を開始する以前から NowEx に登録していたソルティエロファミリアサッカースクール（SOLTILO 株式会社）の指導者に加えて、スポーツデータバンク株式会社に所属している 6 名の指導者が NowEx に情報を登録した。

また、説明会の説明資料として NowEx の登録方法や操作方法のマニュアルを作成しており、当該マニュアルを電子ファイルとして指導者に展開した。

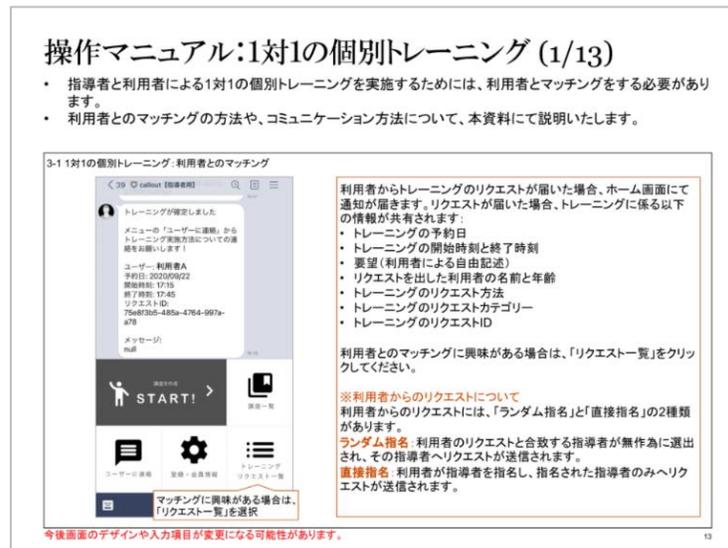


図 2-2. NowEx のマニュアルのイメージ

(3) 施設管理者との調整

渋谷区の協力により、実証事業用に利用可能な実証フィールドとして渋谷区役所本庁の多目的スペースを利用した。前述のとおり、新型コロナウイルスの影響で対面によるスポーツ指導が実施できないため、当該スペースからは無料のオンライン講座を配信した。NowEx のプラットフォーム上で公開されたオンライン講座のページに利用者がアクセスし、申し込みを実施することにより、無料で講座に参加できる仕組みを構築した。多目的スペースからの講座配信の概要については、下記の表のとおりである：

表 2-3. 渋谷区役所本庁舎からの講座配信の実施概要

項目	概要
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年 11 月から 2021 年 1 月にかけて、渋谷区役所本庁舎 15 階の多目的スペースからオンライン講座を無料配信 ・ 30 分の講座を 1 日に 2 セット配信

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨガマット 1 枚ほどのスペースで実施できるストレッチや筋力トレーニング
実施日時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一水曜日にあたる 11 月 4 日、12 月 2 日、1 月 6 日（※いずれの日にも 18:30～19:00 と 19:15～19:45 に講座を配信） ・ 第一土曜日にあたる 11 月 7 日、12 月 5 日、1 月 9 日（※いずれの日にも 10:30～11:00 と 11:15～11:45 に講座を配信）
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン配信プラットフォームを通じて配信

また、宮下公園パートナーズの協力により、渋谷区立宮下公園のサンドコート、及び芝生エリアを別の実証フィールドとして利用した。当初の予定では当該施設にて対面のスポーツ指導を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、当該施設における実施内容をオンライン講座の配信に変更した。渋谷区役所本庁における講座配信と同様、NowEx のプラットフォーム上で公開されたオンライン講座のページに利用者がアクセスし、申し込みを実施することによって、無料で講座に参加できる。渋谷区立宮下公園からの講座配信の概要については、下記の表のとおりである：

表 2-4. 渋谷区立宮下公園からの講座配信の実施概要

項目	概要
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該施設のサンドコート、及び芝生エリアを活用したトレーニングの実施 ・ 2021 年 1 月 9 日、及び 2021 年 1 月 16 日に当該施設を利用する予定であった ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、2021 年 1 月 9 日の実施内容を変更し、2021 年 1 月 16 日のイベントは中止にした
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 月 9 日に対面式のイベントを当該施設のサンドコートで開催する予定であったが、緊急事態宣言の影響により、実施内容をオンライン講座に変更 ・ オンライン講座では、当該施設を利用したトレーニングの紹介
実施日時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 月 9 日（土）13:00～13:30 のみ開催
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン配信プラットフォームを通じて配信

(4) シェアリングエコノミーのプラットフォーム開発

図 2-1 にて解説されている実証スキームを実施するために、実証事業では NowDo が開発した NowEx を利用した。当該プラットフォームは、本事業を開始する前から運用されており、主にソルティエロファミリアサッカースクール（SOLTILO 株式会社）の利用者と指導者が利用していた。

実証事業に向けて実施した NowEx の主な改修事項を下記の表にて解説する。

表 2-5. 実証事業に向けた NowEx の主な改修項目

改修項目	改修の概要
講座の登録機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ NowEx 上に講座情報を登録するための機能 ・ 講座のテキストデータ情報、及び宣材写真等の画像データを登録できる ・ 指導者であれば誰でも講座を登録できるが、実証期間中は図 2-3、及び図 2-4 にて解説された講座のみが登録された

<p>指導者の登録機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規の指導者を NowEx に登録するための機能。 登録画面では指導者の個人情報をテキストデータとして入力し、宣材写真や身分証明書をアップロードできる 登録された情報は、NowDo 社にて確認される
<p>指導場所の予約機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷区の施設情報をプラットフォームに事前登録することによって、当該施設を指導の実施場所として利用者、及び指導者がアプリを通じて予約できる 新型コロナウイルスの影響により、施設における直接指導は実施しない方針としたため、当該機能は現在非公開設定になっている

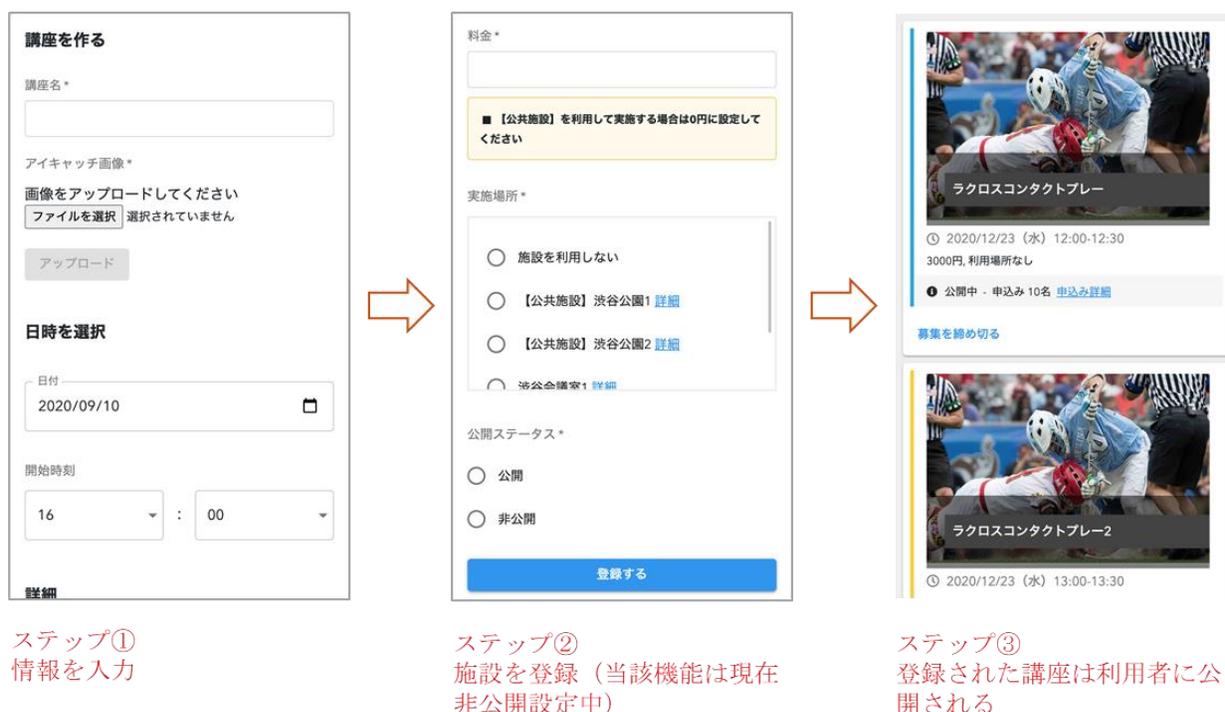


図 2-3. 講座の登録機能の利用イメージ

(5) 実証期間中の利用実績

NowEx の利用者数の推移、NowEx に登録された指導者数の推移、実証事業中に成立した個人レッスンのマッチング件数、実証事業中に開催されたオンライン講座の申し込み件数について以下に示している。

○NowEx の利用者数の推移

利用者はコミュニケーションアプリにて NowEx のアカウントを友達登録した上で、個人情報やクレジット情報を登録することによって、個人レッスンや多人数向けレッスンを受講できるようになる。下記のグラフでは、NowEx のアカウントを友達登録した利用者数、及び NowEx のアカウントをブロックした利用者数を示している。NowEx のアカウントをブロックした利用者は、NowEx のサービスの利用から離脱していると思われる。実証事業の期間中、利用者数の増減の推移がゼロに近い一方、実証事業が終了したあとに開催されたイベントにて大きく増えていることが確認できる。一方で、同時期に 82 名の利用者がアプリをブロックしていることも確認できる。

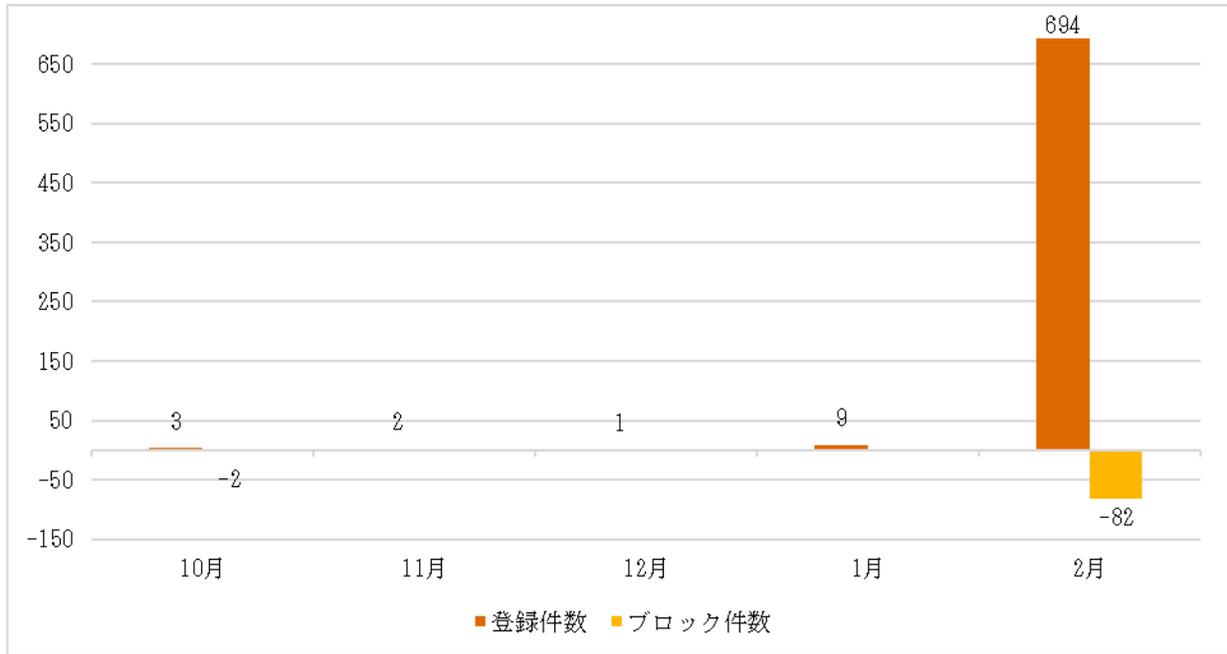


図 2-4. NowEx のアカウントの友達登録件数、及びブロック件数の推移（月別）

個人レッスン等を受講するために必要である本登録を実施した利用者数については、友達登録件数が増加した 2 月においても 9 件に留まっている。実証期間中に NowEx に関する周知を積極的には実施していないため、利用者数の大きな増加は発生していない。一方で、2 月における 694 件の友達登録の内、本登録が 9 件に留まったことは、イベントを目的に友達登録を実施した利用者が多く、シェアリングエコノミーサービスの長期的利用への課題が残ったと考えられる。



図 2-5. NowEx の本登録を実施した利用者数（月別）

○NowEx に登録した指導者数

スポーツデータバンク株式会社に所属している指導者を対象とした実証事業に関する説明会を 2020 年 10 月に 3 回実施している。3 日間の説明会には約 50 名の指導者が参加し、それぞれの指導者に NowEx の登録方法に関する案内を出したが、結果として NowEx に登録した指導者は 6 名に留まっている。

○実証事業中に成立した個人レッスンの件数

実証事業の期間中（11 月から 1 月まで）、利用者と指導者のマッチングが実現し、個人レッスンが提供された件数は 7 回に留まる結果となった。利用者からマッチングのリクエストが出されたが、マッチングが成立しなかった件数は 10 回となっている。マッチングが成立したレッスンは全て「トレーナー指名」に基づいているが、スポーツデータバンク株式会社の指導者は実証期間中に一度も利用者とマッチングしていない。

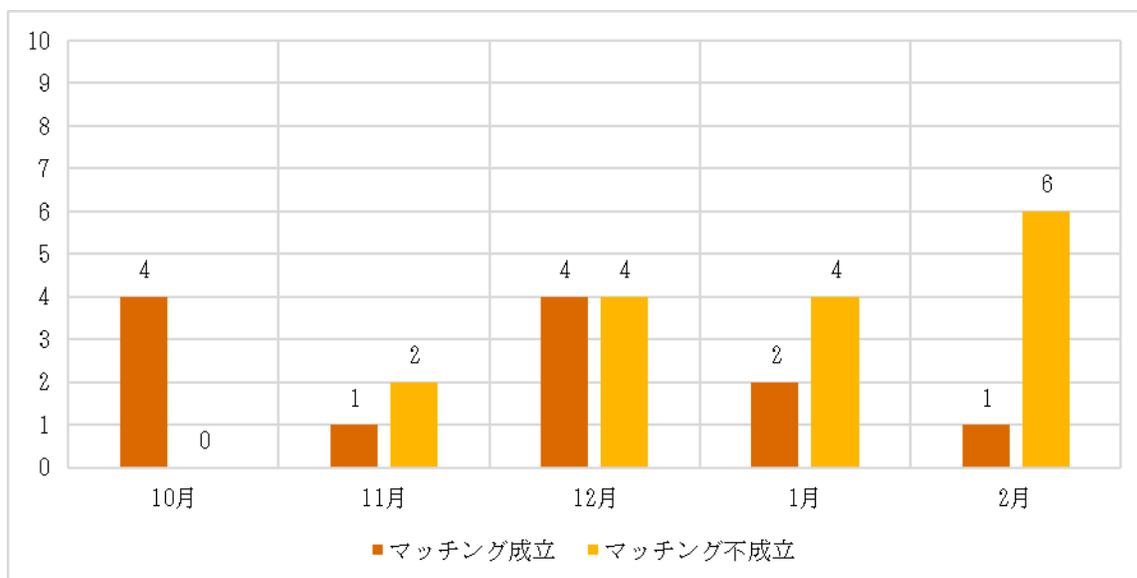


図2-6. 個人レッスンのマッチング件数の推移 (月別)

○実証事業の期間中に実施された講座の申し込み件数

実証事業の期間中、NowEx 上で公開されたオンライン講座のリストは下記の表のとおりである。

渋谷区役所本庁舎の多目的スペースから配信された 12 回の講座に対して、69 名が申し込みを実施した。なお、1 月 9 日 (土) に実施された渋谷区立宮下公園の配信には 9 名が申し込んでいるが、渋谷区立宮下公園では従前、対面式のイベントを実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大へ対応するため、イベント内容はオンライン講座へ変更している。

表 2-6. 実証事業の期間週に配信したオンライン講座

#	講座名	実施日	開始時刻	配信場所	申し込み件数
1	【オンライン配信】渋谷のビーチで遊ぼう！ドッジボール&ビーチバレー	1月9日	13:00	渋谷区立宮下公園	9
2	無料オンラインレッスン！～お正月、身体ほぐし体操&ストレッチ～	1月9日	11:15	渋谷区役所本庁舎	4
3	無料オンラインレッスン！～お正月、身体ほぐし体操&ストレッチ～	1月9日	10:30	渋谷区役所本庁舎	7
4	無料オンラインレッスン！～お正月、身体ほぐし体操&ストレッチ～	1月6日	19:15	渋谷区役所本庁舎	4
5	無料オンラインレッスン！～お正月、身体ほぐし体操&ストレッチ～	1月6日	18:30	渋谷区役所本庁舎	0
6	無料オンラインレッスン！～自宅のできる体幹トレーニング！～	12月5日	11:15	渋谷区役所本庁舎	7
7	無料オンラインレッスン！～自宅のできる体幹トレーニング！～	12月5日	10:30	渋谷区役所本庁舎	5
8	無料オンラインレッスン！～自宅のできる体幹トレーニング！～	12月2日	19:15	渋谷区役所本庁舎	5
9	無料オンラインレッスン！～自宅のできる体幹トレーニング！～	12月2日	18:30	渋谷区役所本庁舎	2
10	無料オンラインレッスン！～自宅のできる下半身エクササイズ～	11月7日	11:15	渋谷区役所本庁舎	6

11	無料オンラインレッスン！～自宅で行える下半身エクササイズ～	11月7日	10:30	渋谷区役所本庁舎	8
12	【無料開催】～自宅で行える下半身エクササイズ～	11月4日	19:15	渋谷区役所本庁舎	6
13	【無料開催！】自宅で行える下半身エクササイズ	11月4日	18:30	渋谷区役所本庁舎	10

○指導団体との連携に係る課題

シェアリングエコノミーの導入における指導団体との連携に係る課題を抽出するために、スポーツデータバンク株式会社を対象としたヒアリング調査を実証事業の終了後に実施した。ヒアリング結果の概要については、下表のとおりである。

表2-7. アンケート結果の概要（スポーツデータバンク株式会社）

項目	概要
実証事業	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の登録件数が伸びなかった要因として、NowExにおける指導料金の単価が一例として挙げられる。 オンライン指導における配信環境やサービスの質を不安視している指導者が多く見受けられた。 新型コロナウイルスの影響により、スキルシェアリングサービスのような新しい取組みに労力をまわす余裕が指導者になかったことが考えられる。
シェアリングエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> マッチングの実績等を管理する仕組みを提供するシェアリングエコノミーのプラットフォームは、サービスとして魅力的である。 新型コロナウイルスの影響により指導機会が減っている子供向けのスクールやフィットネスジムの指導者にプラットフォームを提供することによって、指導機会の減少をプラットフォームにて改善できる可能性がある。 指導者の経験等に応じて、シェアリングエコノミーのプラットフォーム上の報酬形態も指導者自身が自由に決められることが一案である。 新型コロナウイルスの影響でスポーツ指導の機会が減っているが、シェアリングエコノミーのプラットフォームの必要性を感じていない指導者が一定数いると思われる。そのような指導者に対しては、プラットフォームの活用方法や有用性を丁寧に説明し、活用を促す必要がある。
オンライン指導	<ul style="list-style-type: none"> オンライン指導を入り口に顧客を獲得する方法が確立されておらず、オンライン指導の実施イメージを持っていない指導者が多く存在すると思われる。 オンライン指導を普及するための施策として、オンライン指導を積極的に実施している指導者をロールモデルとして打ち出し、オンライン指導を軸とした活動が可能であることを示すことが考えられる。

○施設管理者との連携に係る課題

シェアリングエコノミーの導入における施設管理者との連携に係る課題を抽出するために、渋谷区を対象としたヒアリング調査を実証事業の終了後に実施した。ヒアリング結果の概要については、下表のとおりである。

表2-8. ヒアリング調査結果の概要（渋谷区）

項目	概要
実証事業	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業に協力した一部の理由として、渋谷区としてシェアリングエコノミーを推進している点、提供するコンテンツ（オンラインレッスン）を通じて事故が起りにくい点、新型コロナウイルスの影響により区の施設に空きが出ていた点が挙げられる。
シェアリングエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミーに係るサービスを区の施設で提供する場合、営利目的利用は困難となる。無償解放のコンテンツの提供であれば、柔軟に対応することが可能だが、特定の事業者や個人が費用を徴収して利用する形態では対応が難しい。

	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理事業者が自主事業の一環としてシェアードサービスに取り組むことは考えられるが、そもそも指定管理事業者が新たなシェアードサービス導入のような手間のかかる事業に取り組むだけのインセンティブがあるかは分からない。 区の施設を利用したシェアリングエコノミーを本格的に導入しようとする場合、指定管理事業者への発注時のルール（施設利用の柔軟性、収益分配の考え方等）を見直した上で取り組む必要があると考える。
--	---

(7) アンケート調査の実査及び集計

○アンケート調査の実査概要

実証事業の期間中、NowEx に登録している利用者、及び指導者を対象としたアンケートを実施した。アンケートの回答時期については、マッチングプラットフォームの利用に係る効果検証を実施するために、2020年11月と2021年1月の2回に設定した。なお、アンケートへの回答は任意回答である。

また、マッチングプラットフォームに登録している一部の利用者を対象とした追跡調査を実施した。追跡調査の対象者は2021年10月中旬に募集し、追跡調査の参加者にはマッチングプラットフォームで利用できるクーポンを配布した。追跡調査への回答も任意とした。

表 2-9. アンケート調査の概要

項目	概要
アンケート対象	<ul style="list-style-type: none"> 20歳以上の NowEx の利用者（※20歳以下の子供が NowEx を利用している場合は、子供の保護者がアンケート調査に回答した） NowEx に登録している指導者
回答期間	<ul style="list-style-type: none"> 事前調査：2020年10月22日～2021年01月30日 事後調査：2021年02月06日～2021年03月01日
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> オンラインアンケートフォームを利用

表 2-10. 追跡調査の概要

項目	概要
アンケート対象	<ul style="list-style-type: none"> 追跡調査に応募した NowEx の利用者 16 名 20歳以下の子供が追跡調査に参加した場合、子供の保護者が追跡調査のアンケートに回答した
参加者の募集方法	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月16日から2020年11月26日にかけて、参加者の募集を実施。 追跡調査の参加者には、NowEx で使えるクーポン3回分（1650円/回）を配布。
回答期間	<ul style="list-style-type: none"> 事前調査：2020年11月09日～2020年01月30日 事後調査：2021年01月31日～2021年03月01日 参加者の回答状況に合わせて、事前調査と事後調査の間に介入中アンケートを展開 最大で3回分の介入中アンケートを展開している
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> オンラインアンケートフォームを利用

○アンケート調査の項目

アンケート項目は、「シェアリングエコノミーサービスの利用に係る効果検証」、及び「シェアリングエコノミーサービスに関する意見」の観点に基づいて設定した。また、利用者と指導者には異なる設問を提示している。下記の表では、NowEx の利用者を対象としたアンケート調査の項目をリスト化している。

表 2-11. 利用者を対象としたアンケート調査の設問概要

※ハイライト箇所は、追跡調査の参加者のみが回答

#	設問項目	項目の概要
1	人口統計学変数等	アンケート回答者の性別 / 年齢 / 居住地 / 職業 / 世帯構成
2		NowExercise を利用している子供の年齢 (※複数人いる場合、最年長について回答)
3		これまでの NowExercise の利用回数 / NowExercise の利用開始時期
5	スポーツ実施状況	運動実施頻度
6		実施している運動の強度
7		運動実施意欲
8		NowExercise の利用による実施意欲への影響
9	指導プログラム	他プログラムの参加状況
10		他プログラムの利用料金
11		指導プログラムを受ける意欲
12		NowExercise の利用による指導プログラムを受ける意欲への影響
13	トレーニング時間	トレーニング時間の希望
14	オンライントレーニング	オンライントレーニングの利用意欲
15	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーの認知度
16		シェアリングエコノミーサービスを利用するメリット
17		シェアリングエコノミーサービスを利用する一番のメリット
18		シェアリングエコノミーサービスを利用する際の懸念事項
19		シェアリングエコノミーサービスを利用する際の一番の懸念事項
20		問 18 の懸念事項を解消した際のシェアリングエコノミーサービスの利用意欲
21		問 18 の懸念事項を解消してもサービスを利用しない場合、その理由
22		NowExercise の利用
23		実証時間中における NowExercise の利用回数に関する満足度
24		問 23 にて利用回수에満足していない場合、利用回数を増やせない理由
25		問 24 の理由を解消した際の NowExercise の利用意欲
26		問 24 の理由を解消しても NowExercise を利用しない場合、その理由

下記の表では、NowEx に指導者として登録している方を対象としたアンケート調査の項目をリスト化している。

表 2-12. 指導者を対象としたアンケート調査の設問概要

#	設問項目	項目の概要
1	人口統計学変数等	アンケート回答者の性別 / 年齢 / 居住地 / 世帯構成
2		これまでの NowExercise の利用回数 / NowExercise の利用開始時期
4	スポーツ実施状況	スポーツ指導の実施形態
5		スポーツ指導の実施頻度
6		スポーツ指導の頻度が一番多い種目
7		過去 1 年間の収入 (スポーツ指導関連)
8		過去 1 年間の収入 (スポーツ指導関連以外)
9		提供しているスポーツ指導の指導料金
10		NowExercise の利用による指導意欲への影響

11		NowExercise の利用による収入への影響
12		今後における NowExercise の利用意欲
13		今後にスポーツ指導における NowExercise の重要性の割合
14	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーの認知度
15		シェアリングエコノミーサービスを利用するメリット
16		シェアリングエコノミーサービスを利用する際の懸念事項

アンケート調査の項目を「シェアリングエコノミーサービスの利用に係る効果検証」の観点に基づいて検討するにあたり、一部の設問は社会的投資収益率（Social Return on Investment、以下 SROI）を参考に作成した。該当する項目は、利用者向けアンケートにおける項番 5 から項番 12、指導者向けアンケートにおける項番 4 から項番 13 にあたる。

SROI とは「社会的な活動に対して資金やリソースが投じられ、プロジェクトが実施された結果として発生した社会インパクトについて、貨幣価値に換算された定量的評価を行うもの」と定義され、特定の社会的事業が生み出す成果を貨幣価値に換算して示す試みである。¹ 具体的には、本事業の各ステークホルダーが投入する資源を貨幣価値換算価額に変換し、当該価額に対する成果（アウトカム）の貨幣価値換算価額の合計の比を算出することにより、投入資源と結果を「1 : X」として表現するものである。²

本事業においては、SROI の分析を実施するために必要となるサンプル数を回収していない。そのため、アンケートの回収結果に基づいた SROI の分析は実施しないが、SROI の考え方を参考資料として下記にて取り纏める。

表 2-13. SROI 値のインパクトマップ

ステークホルダー	STAGE 2 (投入資源の整理)			STAGE 3 (成果の整理)	
	事業に投入する資源	事業における活動内容	活動内容の結果	アウトカム (活動の成果)	
プラットフォーム事業者	・プラットフォーム構築費	・プラットフォーム構築	・指導者と利用者の効率的なマッチングを実現	・マッチングによる手数料収入獲得	
指導者	・遊休化している時間 ・指導にかかる交通費 ・指導場所の施設代	・スポーツ指導の提供	・指導機会(回数及び時間)の増加 ・指導意欲増加	・指導者としての収入増加	
施設の管理者や運営者	・遊休化している施設やスペース ・管理費 (光熱費や人件費、等)	・施設や指導スペースの提供	・遊休化している施設やスペースの稼働率増加 ・プラットフォーム利用による予約調整にかかる人件費(作業量)の削減	・施設稼働(回数や時間)増加による収入獲得 ・新規利用施設(スペース)の拡充	
消費者	成人	・サービスの利用料 ・スポーツ施設の利用料	・プログラムへの参加	・スポーツ実施率や実施頻度の増加 ・運動実施の習慣化 ・指導プログラムへの参加や参加意向の増加	・身体的健康の獲得(体力増加、肥満防止、等) ・精神的健康の獲得(やる気や活力の増加、緊張・不安・抑鬱等の減少、等)

1 伊藤健 (2014) . 「SROI (Social Return on Investment)一協働型の定量評価プロセスの構築」、粉川一郎. (2016). 「SROI 評価における課題と可能性一埼玉県 NPO 関連事業の評価事例から学ぶ」

2 伊藤健・玉村雅敏 (2015). 「社会的投資収益率 (SROI) 法の発展過程と手法の特徴」、小関隆志・馬場英朗 (2016). 「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」、伊藤健 (2014) . 「SROI (Social Return on Investment)一協働型の定量評価プロセスの構築」

	子供	・参加にかかる時間	・プログラムへの参加	・スポーツ実施率や実施頻度の増加 ・運動実施の習慣化 ・指導プログラムへの参加や参加意向の増加	・身体的健康の獲得(体力増加、肥満防止、等) ・精神的健康の獲得(やる気や活力の増加、緊張・不安・抑鬱等の減少、等) ・教育的成果の改善(学力、自発性や社会性の増加、等)
--	----	-----------	------------	---	---

○アンケート結果の集計：概要

指導者のスキルシェアリングサービスを NowEx にて提供したことによる効果検証を実施するため、NowEx に登録している利用者、及び指導者を対象としたアンケート調査を実証期間中に実施した。アンケート調査の集計については、下記の構成に基づいて解説する。

- ・シェアリングエコノミーサービスの利用に係る効果検証（利用者）
- ・シェアリングエコノミーサービスの利用に係る効果検証（指導者）
- ・アンケート結果の集計：シェアリングエコノミーサービスに関する意見（指導者）
- ・アンケート結果の集計：シェアリングエコノミーサービスに関する意見（利用者）

また、本アンケート結果全般（利用者、指導者）については、利用者、指導者ともにサンプル数が限定的であることから、サンプル数の増加により回答結果の傾向に変動が生じる可能性がある。

○アンケート結果の集計：シェアリングエコノミーサービスの利用に係る効果検証（利用者）

介入前、及び介入後における NowEx の利用者の運動実施頻度を比較した場合、介入後アンケートにおける週 1 日以上の運動を実施している回答者の割合が介入前アンケートの割合より大きいことが確認できる。

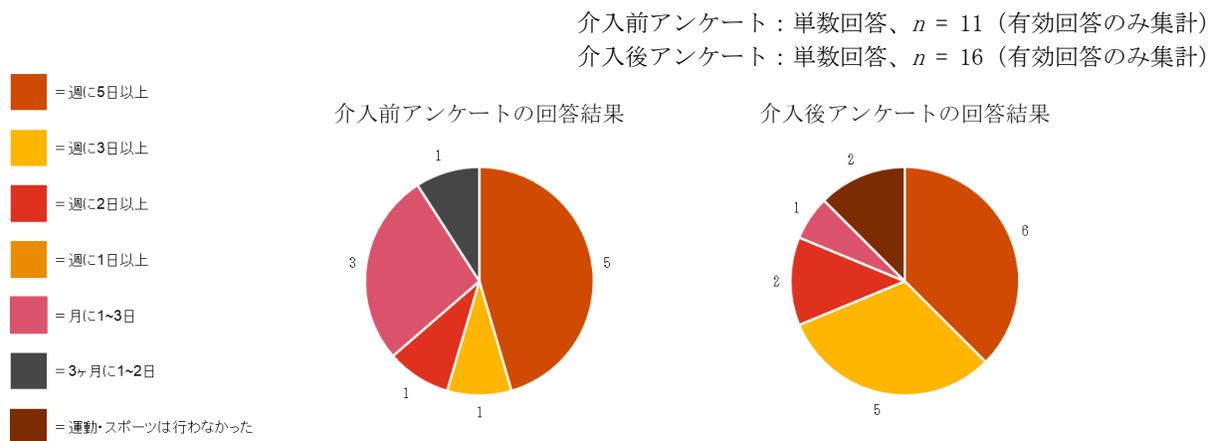


図 2-7. アンケート回答時の運動実施頻度（利用者）

介入前、及び介入後における NowEx の利用者の運動実施意欲を比較した場合、介入後アンケートにおける週 3 日以上の運動実施意欲を持っている回答者の割合が介入前アンケートの割合より大きいことが確認できる

介入前アンケート：単数回答、 $n = 11$ （有効回答のみ集計）
 介入後アンケート：単数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

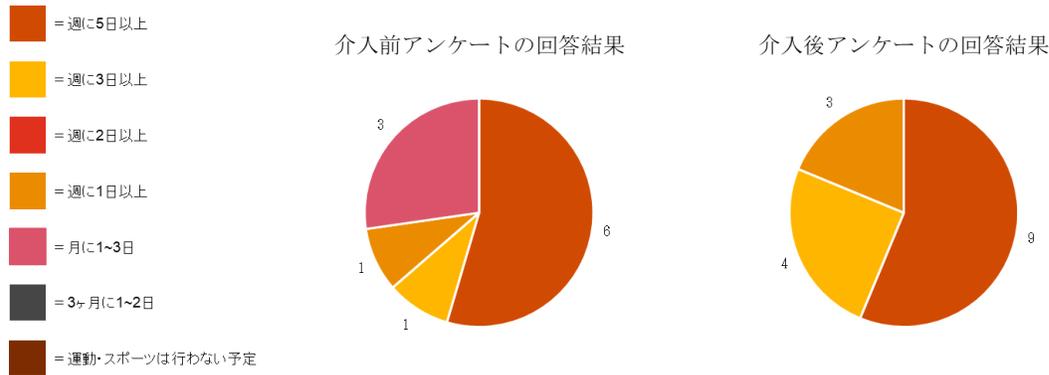


図2-8. 今後3ヶ月における運動実施意欲（利用者）

NowEx の利用によるスポーツ実施意欲への影響については、多くの利用者が「どちらともいえない」を選択している。他の設問と同様、サンプル数が少ない点を留意する必要がある。

介入後アンケート：単数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

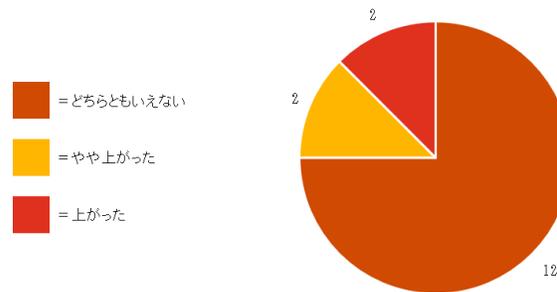


図2-9. NowEx による運動実施意欲への影響（利用者）

今後3ヶ月における有償のスポーツレッスンの受講意欲に関する設問を提示したところ、多くの利用者が有償レッスンの受講意欲を持っている傾向にあることを確認できる。

介入前アンケート：単数回答、 $n = 11$ （有効回答のみ集計）
 介入後アンケート：単数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

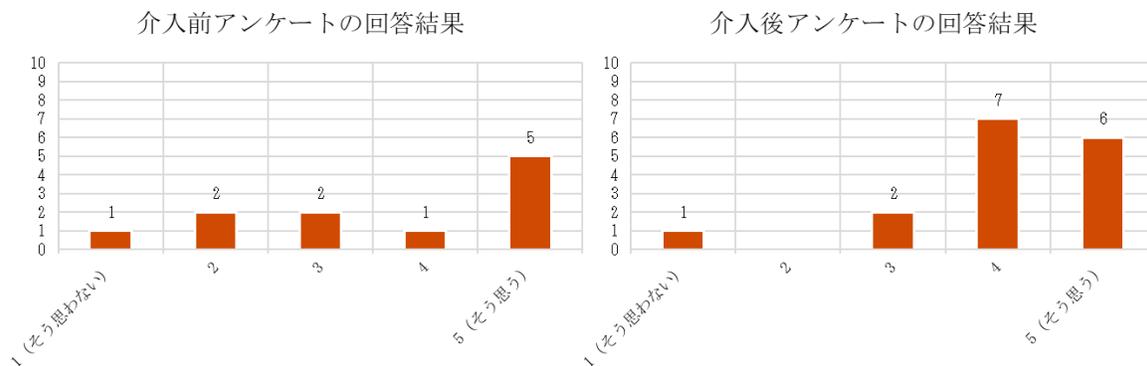


図2-10. 有償のスポーツレッスンの受講意欲（利用者）

NowEx の利用による有償のスポーツレッスンの受講意欲への影響について、スポーツ実施意欲への影響と同様、多くの利用者が「どちらともいえない」を選択している。

介入後アンケート：単数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

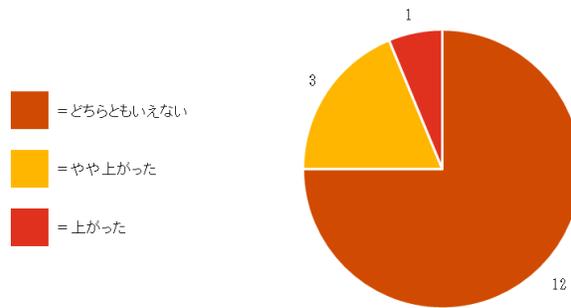


図 2-11. NowEx による有償のスポーツレッスンの受講意欲への影響（利用者）

本アンケートのサンプル数が限定的であることや、回答結果の回収方法に留意する必要があるが、指導者のスキルシェアリングに基づいたシェアリングエコノミーサービスの体験によって、利用者の運動実施頻度と運動実施意欲が向上する傾向、及び有償サービスの受講意欲が増加する傾向が確認された。これは、スポーツの分野におけるシェアリングエコノミーサービスの普及が運動実施率の増加に寄与し、さらにはスポーツ指導ビジネスにおける消費の拡大にも貢献する可能性を示している。

○アンケート結果の集計：シェアリングエコノミーサービスの利用に係る効果検証（指導者）

アンケートに回答した大半の指導者が実証期間中（2020年11月～2021年1月）にNowExを介した個人レッスンを提供していない。このデータは、NowExのログデータと整合する結果である。

介入後アンケート：単数回答、 $n = 12$

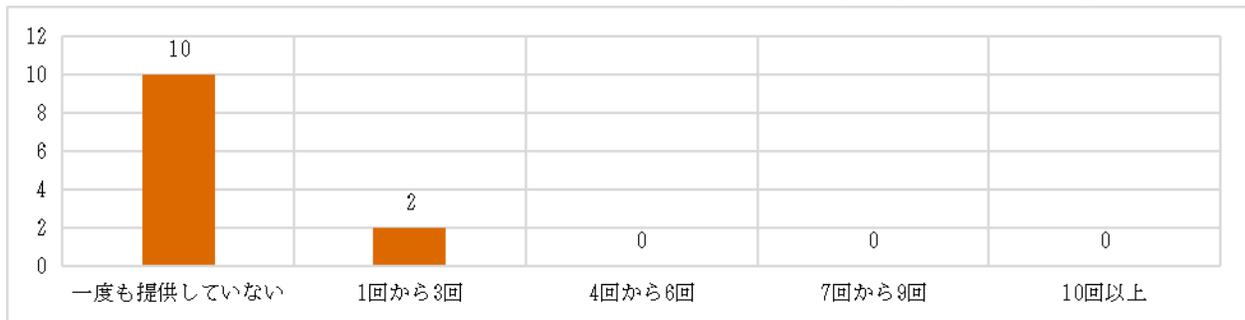


図 2-12. 実証期間中の個人レッスンの提供回数（指導者）

介入後アンケートにて指導者に対して提示した「NowExを使ったことで、スポーツの指導意欲は上がりましたか、または下がりましたか」の設問に対しては、大半の指導者が「どちらともいえない」を選択している。

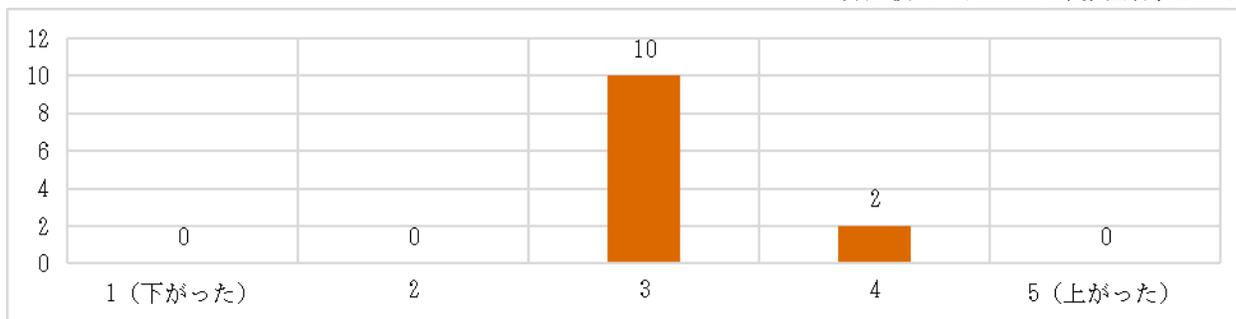


図 2-13. NowEx の利用による指導意欲への影響 (指導者)

○アンケート結果の集計：シェアリングエコノミーサービスに関する意見 (利用者)

介入前アンケートでは、シェアリングエコノミーの定義や既存サービスの具体例を挙げた上で、提示されたサービスの認知度を調査した。アンケート回答者である利用者 11 名の内、3 名のみが提示されたサービスを認知している結果であった。

シェアリングエコノミーの定義		
「シェアリングエコノミー(略称:シェアエコ)」とは、個人等が保有する「遊休資産」(*)などを、インターネット上のプラットフォームを介して他の個人等が必要なタイミングで利用することを可能にする経済活動の総称。ソーシャルメディアが有するコミュニケーション機能が活用されるのもその特徴のひとつ。 ※遊休資産:活用されていない資産。有形のものだけでなくスキルや時間など無形のものも含む。		
カテゴリー	内容	例
1. 場所・空間	・ 宿泊場所、駐車場、会議室、荷物預かりなど	・ Airbnb ・ スペースマーケット ・ Spacee
2. 移動手段	・ 自動車(移動手段の提供を含むものも対象)、自転車など	・ Uber ・ Anyca ・ notteco
3. モノ	・ 洋服、家電、子供用品など	・ Mechakari ・ airCloset ・ Laxus
4. スキル	・ 翻訳、プログラミング、デザイン、ビジネスコンサルティングなど ・ 家事全般、子育て支援、料理、介護、庭仕事など	・ ビザスク ・ coconala ・ ANYTIMES
5. クラウドファンディング	・ P2P型資金調達	・ Makuake ・ Crowd Realty ・ GIVE AND GIVE
参考文献: 一般社団法人シェアリングエコノミー協会のホームページ (https://sharing-economy.jp/ja/) PwCコンサルティング合同会社「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査 2020」(2020年)		

図 2-14. 介入前アンケートにて提示したシェアリングエコノミーの定義、及びサービス事例

2021 年 1 月末に実施された介入後アンケートでは、シェアリングエコノミーの考えを導入している NowEx の利用経験に基づき、シェアリングエコノミーに関する意見を伺った。シェアリングエコノミーサービスのメリットについては、サンプル数は少ないが、「好きな時に利用できる」が一番多くの回答を集めている。

介入後アンケート：複数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

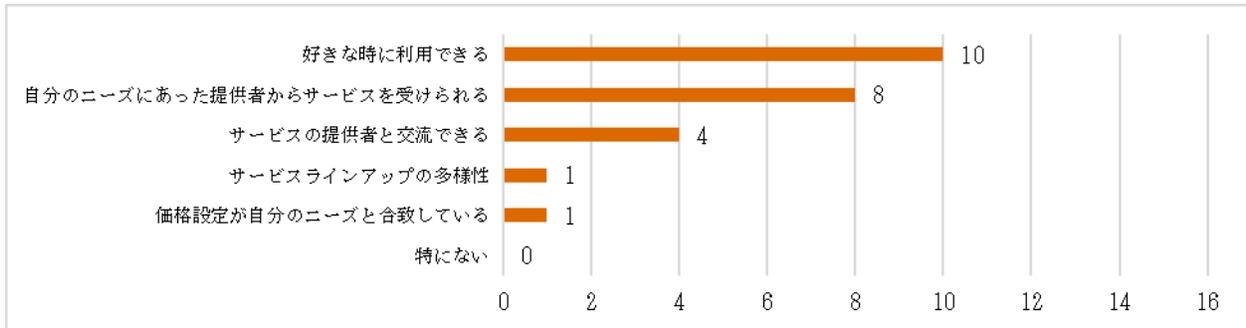


図 2-15. シェアリングエコノミーサービスを利用するメリット（利用者）

シェアリングエコノミーサービスの利用に係る懸念事項については、「サービスの価格設定」が一番多くの回答を集めている。なお、シェアリングエコノミーサービスのメリットに関する設問と同様、サンプル数が少ないことを考慮した上でデータを解釈することが求められる。

介入後アンケート：複数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

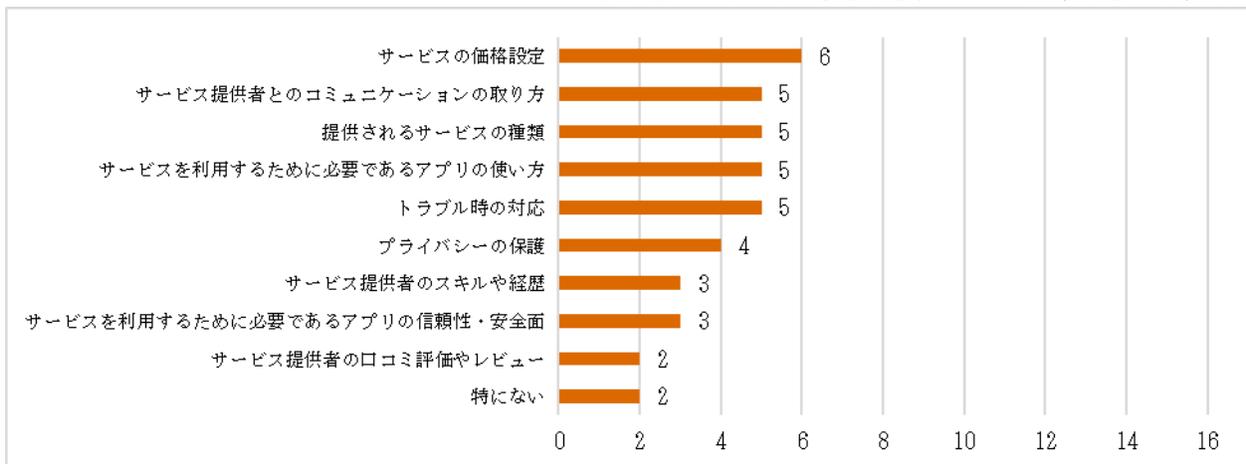


図 2-16. シェアリングエコノミーサービスの利用に係る懸念事項（利用者）

図 2-17 に関する追加の設問として、「懸念事項が全て解消した場合、シェアリングエコノミーサービスを継続して利用する意欲はありますか」の設問を設けている。16 名の回答者のうち、半数が「利用するつもりはない」、もしくは「わからない」を選択している。

介入後アンケート：単数回答、 $n = 16$ （有効回答のみ集計）

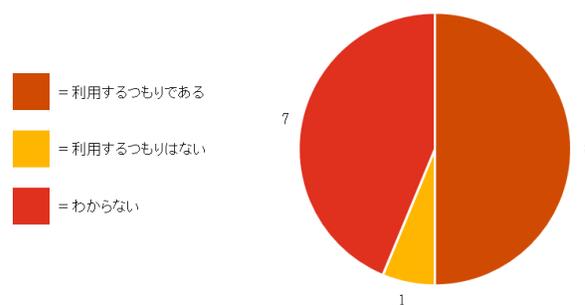


図 2-17. 懸念事項を解消した際のシェアリングエコノミーサービスの利用意向（利用者）

「利用するつもりはない」、もしくは「わからない」を選択した回答者に対しては、その理由を自由記述形式の設問として回収しており、サービス内容に関する回答に加えて、「信用できない」や「自分のニーズにあっているか分からない」等のような理由を回収している。サンプル数が少ないため、回答結果の傾向を示すことは困難であるが、一部の利用者において、シェアリングエコノミーサービスの内容や概念が十分に伝わっていない可能性がある。

追跡調査の対象者には介入中アンケート、及び介入後アンケートにてNowExの利用に係る阻害要因を設問している。サンプル数が少ないことを留意する必要があるが、「子供が他の習い事や学校の勉強で忙しいから」や「仕事や家事が忙しい」等のような時間に係る項目が阻害要因として頻繁に選択されている。

○アンケート結果の集計：シェアリングエコノミーサービスに関する意見（指導者）

利用者と同様、シェアリングエコノミーの定義や既存サービスの具体例を挙げた上で、指導者におけるシェアリングエコノミーサービスの認知度を調査した。図2-15を示した結果、43名の回答者数の内、14名が提示されたサービスを認知していることを確認した。認知度の割合を比較した場合、利用者と同程度の認知度である。

また、利用者のアンケートと同様に、シェアリングエコノミーサービスのメリットに関する設問を指導者に提示した結果、多くの回答者が「特になし」を選択している。シェアリングエコノミーサービスの利用に係る懸念事項についても「特になし」が多くの回答件数を集めている。

介入後アンケート：複数回答、 $n = 12$



図2-18. シェアリングエコノミーサービスを利用するメリット（指導者）

介入後アンケート：複数回答、 $n = 12$

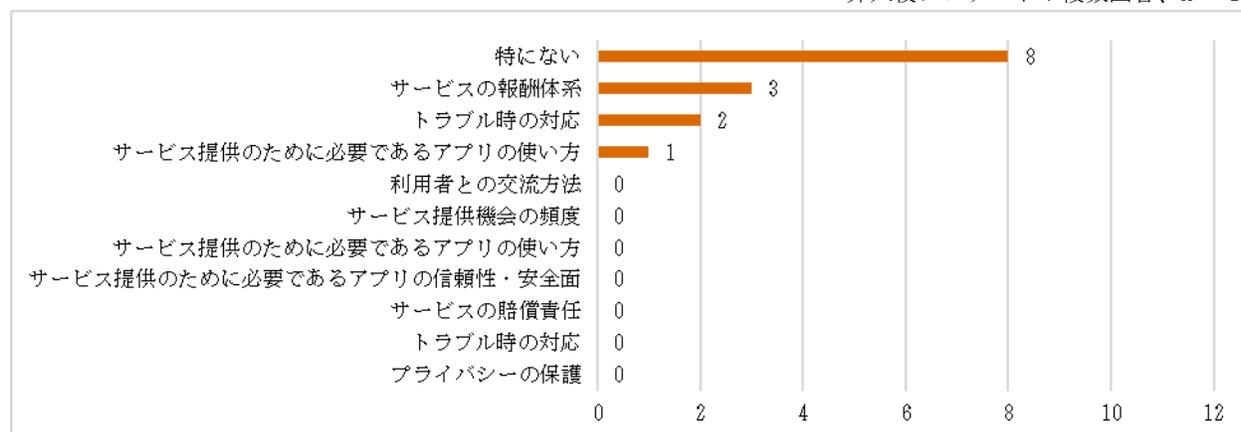


図2-19. シェアリングエコノミーサービスの利用に係る懸念事項（指導者）

最後に、「NowExを今後も使える場合、NowExを通じてスポーツ指導を提供したいと思いますか」の設問に対しては、肯定的な選択肢を選択する傾向が見られた。

介入後アンケート：単数回答、 $n = 12$

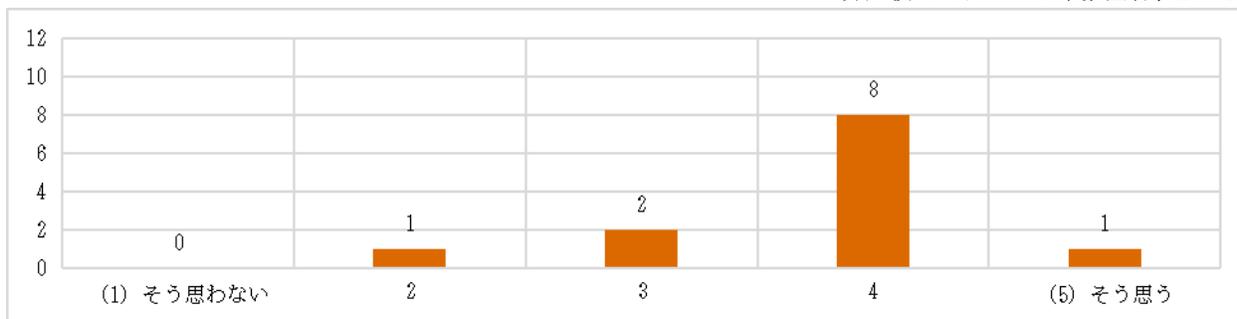


図 2-20. 今後の NowEx の利用意向について (指導者)

介入後アンケートでは併せて「NowEx を今後も使える場合、あなたが提供するトレーニングや講座の何割を NowEx に使いたいですか」の設問を設け、割合を自由記述形式で回収した。それぞれの指導者が記入した割合を相対的に評価するためには、より多くのサンプル数が必要となるため、本章では詳細な分析は実施しないが、多くの指導者が 10%以下のパーセンテージを記入していることが確認できる。

介入後アンケート：自由記述、 $n = 12$

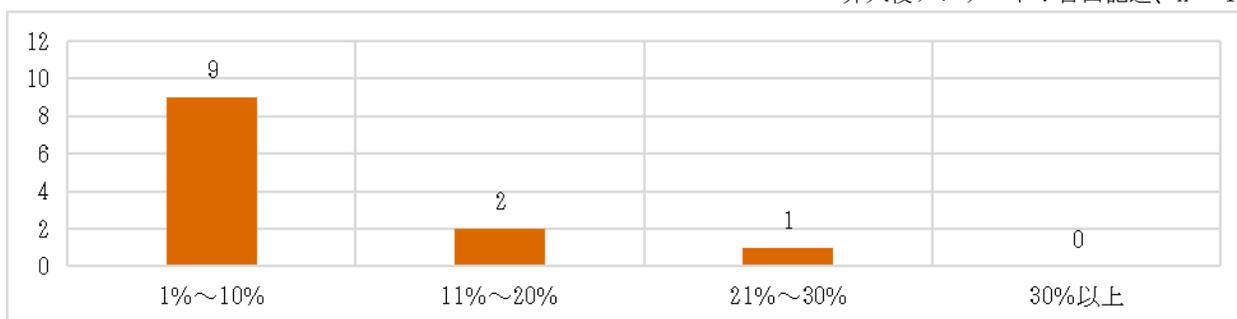


図 2-21. 今後 NowEx を使う場合、提供するトレーニングにおける NowEx の割合 (指導者)

なお、「1%~10%」の範囲に収まる回答を記入した複数の指導者は、回答の理由として「時間がないから」を挙げている。回答件数が少ないことを留意する必要があるが、シェアリングエコノミーサービスを通じて指導機会を増加させることについては意欲的であるものの、活動時間に係る制限が原因となり、現時点ではシェアリングエコノミーサービスを主要な収入源に位置付ける指導者は少ないと考えられる。

(8) 周知広報活動

○広報イベントの実施概要

2月14日（日）に現役アスリートを起用した広報イベントを開催した。新型コロナウイルスの感染リスクを考慮し、広報イベントはオンライン環境にて実施した。



図 2-6. 広報イベントのランディングページ

広報イベントのランディングページは2月10日（水）に一般公開され、当該ページには7日間で3526名のユーザーが訪れ、4794PVを記録した。

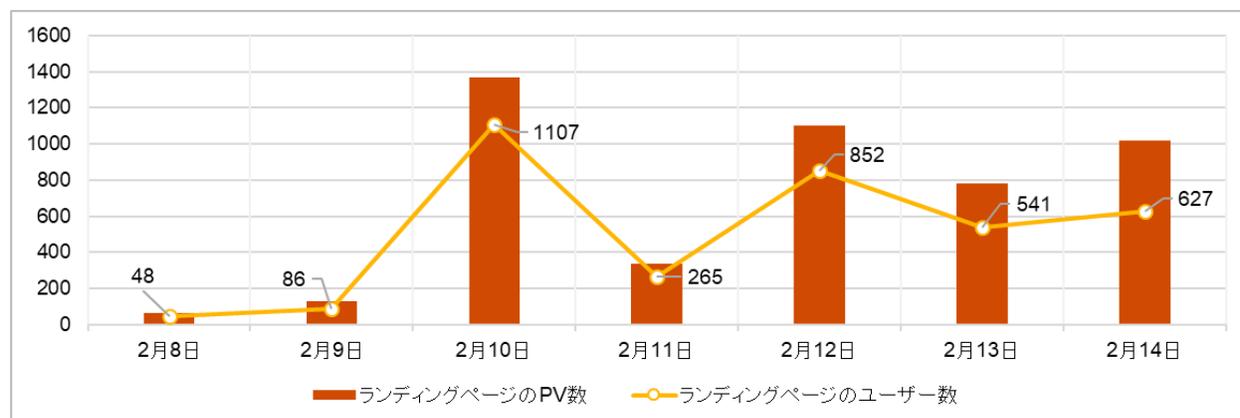


図 2-22. ランディングページのPV数 / ユーザー数（日別）

また、広報イベントには629名が申し込み、最大410名が参加した。併せて、広報をきっかけとしたアプリの新規登録者数は、762名を記録した。

表 2-14. 広報イベントのトラフィックデータの一覧（日別）

	ランディングページのPV数	ランディングページのユーザー数	NowExの新規登録者数	Zoomの登録者数
2月8日	62	48	13	9
2月9日	128	86	31	22
2月10日	1,367	1,107	222	141
2月11日	338	265	52	33

2月12日	1,099	852	162	117
2月13日	779	541	125	107
2月14日	1,021	627	157	200
合計	4,794	3,526	762	629

○広報イベント用アンケートの回答結果

広報イベントの参加者を対象としたアンケートをイベント終了後に展開した。アンケートには2月18日12:00時点で133名が回答している。

「イベントに参加した動機をお知らせください」の設問に対しては、124名のアンケート回答者（約93%）が「本田圭佑のイベントだから」の回答選択肢を選択している。

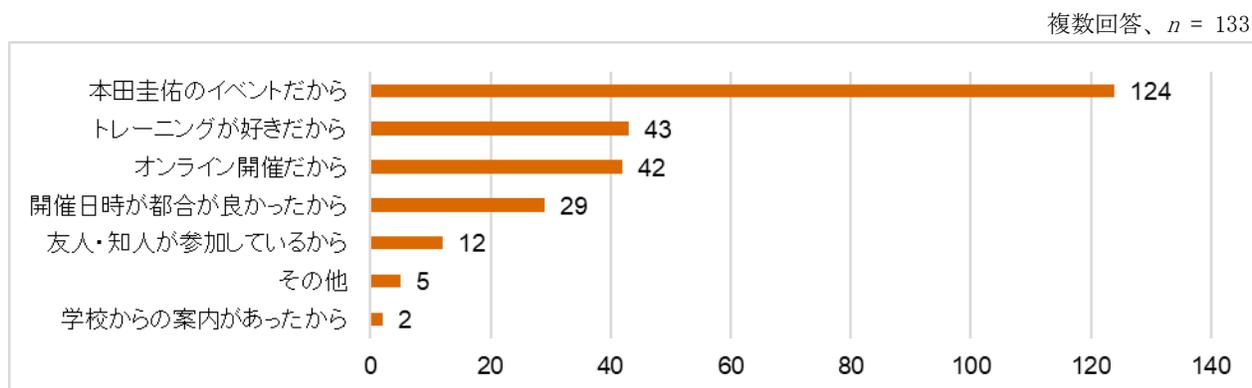


図2-23. イベントに参加した理由

また、「イベントにはどのくらい満足されましたか」の設問に対しては、114名のアンケート回答者（約86%）が4以上を選択している。

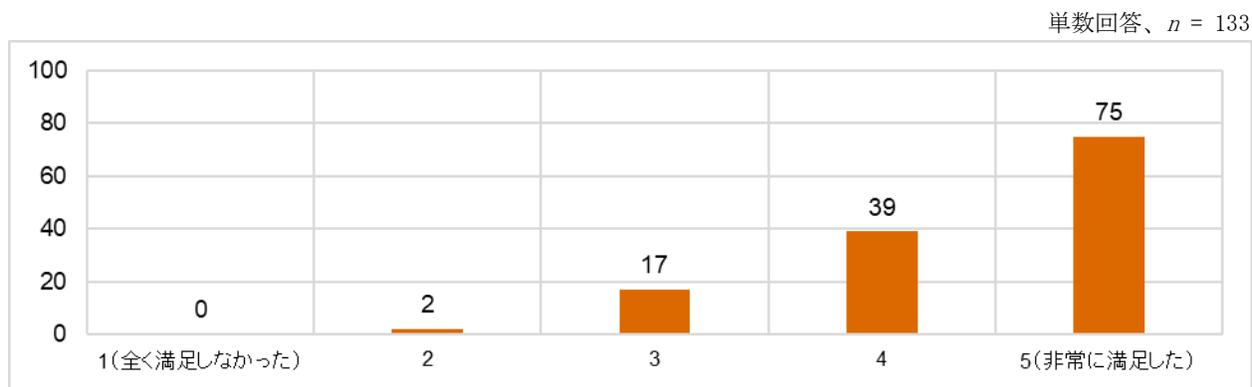


図2-24. イベントの満足度

広報イベントはシェアリングエコノミーの広報を目的に開催されているため、アンケートには設問として「本日のイベントに参加したことによって、シェアリングエコノミーサービスをより利用してみたい気持ちになりましたか」（単数回答、 $n = 133$ ）を設けている。この設問に対しては、76名のアンケート回答者（約57%）がシェアリングエコノミーサービスの利用意欲が上がった結果となっている。

単数回答、 $n = 133$

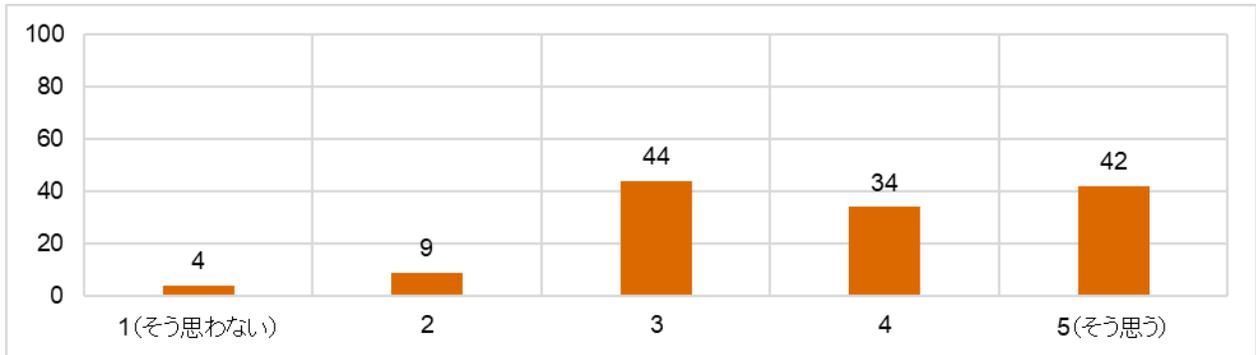


図 2-25. シェアリングエコノミーサービスの利用意欲

シェアリングエコノミーに関する知名度（単数回答、 $n = 133$ ）については、アンケート回答者の約7割（94名）がシェアリングエコノミーを認知していない結果であった。

単数回答、 $n = 133$

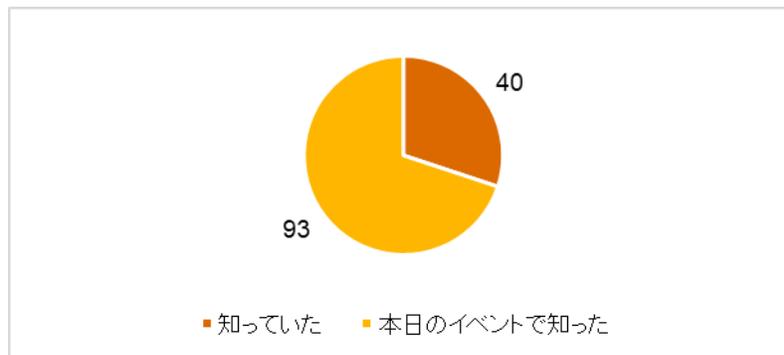


図 2-26. シェアリングエコノミーサービスの利用意欲

実証事業を通じて提供されたオンライントレーニングについても、半数以上の回答者がオンライン指導をはじめて利用した結果となっている。シェアリングエコノミーサービス、及びオンライン指導のサービスの双方について、多くの利用者が馴染みを持っていないことが見受けられる。

自由記述、 $n = 124$ （有効回答のみ集計）

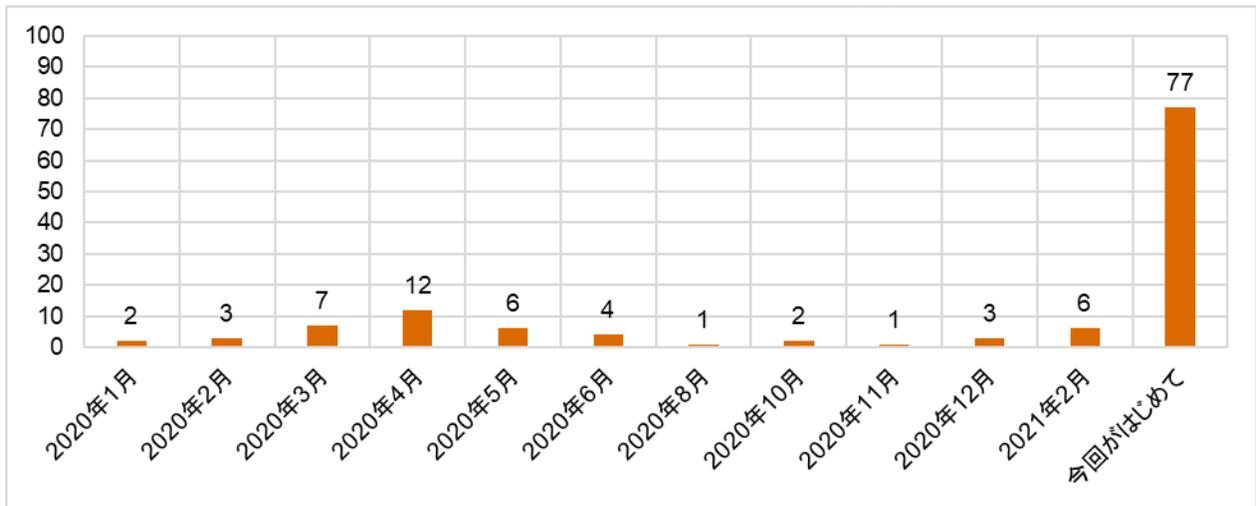


図 2-27. 「オンライン指導の利用開始時期をお知らせください」に対する回答結果

最後に、スポーツ指導者を指名するために必要である事前情報に関する設問として、「スポーツ・運動の指導者を選ぶ際、どのような情報が開示されていると指導者を選びやすいですか」を提示した。本設問に対して、「必須項目（欠けていると指導者の指名をためらう）」として多くの回答者がサービスの利用方法に係る項目を挙げた。

複数の設問の回答結果を集計、 $n = 133$

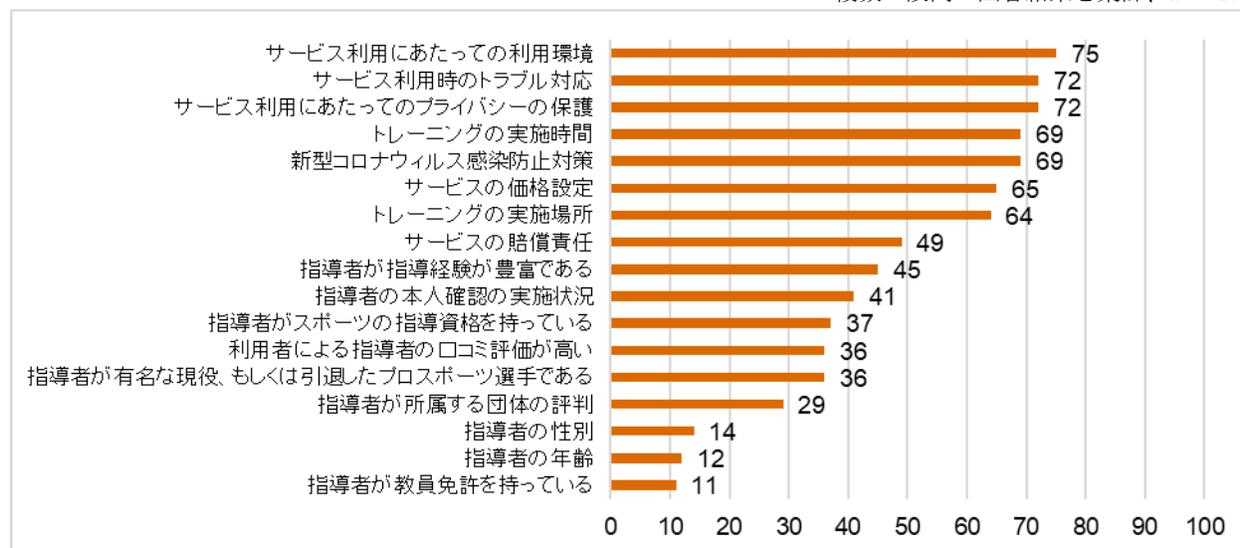


図 2-28. 指導者の指名における「必須項目（欠けていると指導者の指名をためらう）」

一方で、同様の設問に対して、「必須ではないが、あると指導者をより指名したくなる項目」として「有名な選手である」と「指導資格の保持」が一番多くの回答を集めている。図 2-12 の回答結果ほど明確な傾向は出ていないが、指導者を指名するにあたって、指導者の知名度や保持している資格が重要であることが伺える。

複数の設問の回答結果を集計、 $n = 133$

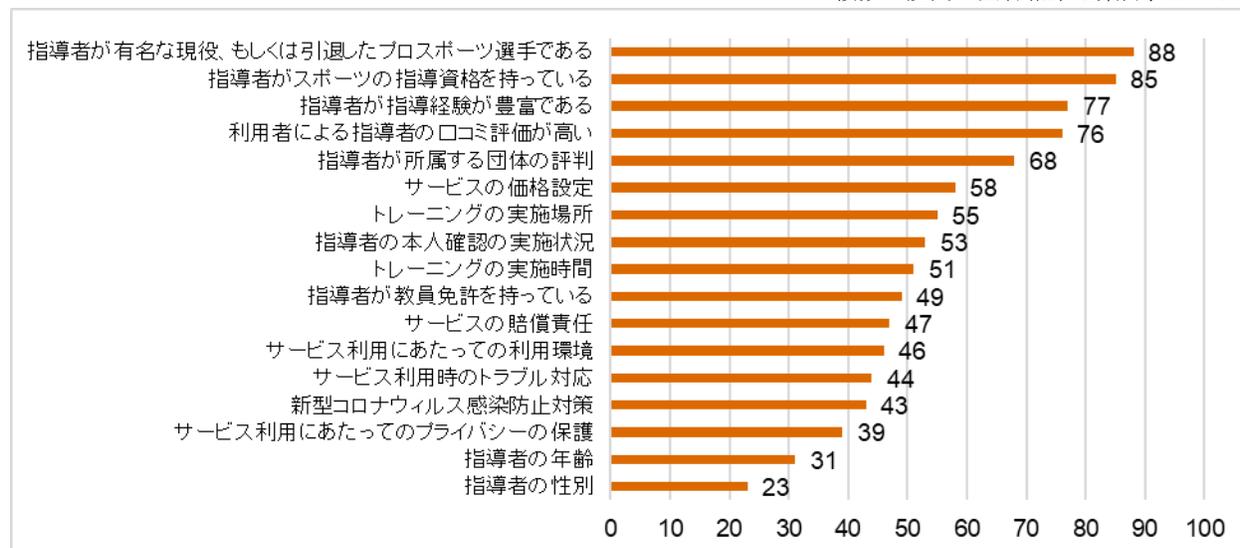


図 2-29. 指導者の指名における「必須ではないが、あると指導者をより指名したくなる項目」

○広報イベント用アンケートの回答結果に基づいた示唆

広報イベントのログデータやイベントにて展開された参加者アンケートの回答結果からスポーツ分野におけるシェアリングエコノミーサービス導入の示唆を整理する。

第一に、当該イベントを通じて、有名スポーツ選手による情報発信の有用性を確認できた。実証期間中におけるNowExのマッチング件数が7件に留まったことを踏まえると、410名までに上るイベントの参加人数は、有名選手による情報発信が優れていることを示している。有名選手による情報発信の有用性については、同様の傾向を「スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業」（令和元年）でも確認している。昨年度の事業では、実証地域にて開催されていた施設や講座を予約するシステムを構築したが、実証期間中における施設や講座の成約件数は1件に留まった。一方で、有名選手を起用したイベントでは同システムを通じて452件の成約件数を記録している。予約システムへのアクセス数もイベントが開催された時期に急上昇していることから、有名選手による情報発信の有用性が高いと考えられる。

NowExにおけるマッチングは、利用者と指導者による1対1の指導であるため、複数の人が参加しているイベントのデータと直接比較することについて留意する必要があるが、認知度が低いと考えられるシェアリングエコノミーを効果的に消費者へ周知する方法として、消費者から認知度が高い人物による周知が効率的な広報施策に成り得る可能性があることを当該イベントは示唆している。

第二に、スポーツ指導者を指名するための事前情報に関する設問の回答結果から、多くの回答者はサービスの利用方法を重視していることが伺える。特にスポーツ分野での認知が十分でないシェアリングエコノミーについては、サービスの仕組みを大多数の消費者に理解されていない可能性があるため、サービスの利用方法に着目されていることが推察される。なお、指導者の指導経歴や評判によるサービス内容の差別化については、シェアリングエコノミーの利用料金が市場原理に基づいて平衡価格に落ち着いた後に注視される可能性がある。

上記の示唆を踏まえた場合、黎明期にあるシェアリングエコノミーのサービスは、有名選手等による周知を通じた認知度の向上やサービスの利用方法の整備を進めることにより、スポーツ分野におけるサービスとして定着することが想定される。サービスとしての浸透がある程度進み、利用料金が相場価格になった後は、シェアリングエコノミーのプラットフォームに登録されているそれぞれの指導者の質に基づいた差別化が図られると想定される。

2-3 スポーツ産業におけるシェアリングエコノミーサービスの展望について

(1) スポーツ産業におけるシェアリングエコノミーサービスの展望について

本事業では、スポーツ分野におけるシェアリングエコノミー導入の推進を目的とし、実証事業やアンケート調査等に基づいた指導者によるスキルシェアリング、及び公共スポーツ施設におけるスペースシェアリングに係る検証を実施した。なお、本事業は2020年度から感染拡大している新型コロナウイルスがスポーツ産業へ大きな影響を及ぼしている最中に実施されたが、事業を通じ、新たな社会環境におけるスポーツ指導の新しい収入モデルの検討を進めることができた。実証事業の期間中における指導者と利用者のマッチング件数等は限定的ではあったが、本事業を通じてシェアリングエコノミーをスポーツ分野に導入するための検討材料を収集した。

オンライン指導を軸とした実証事業では、渋谷区役所庁舎からオンライン講座の配信等を実施したが、結果としてマッチング件数は少数に留まった。新型コロナウイルスによるスポーツ実施工動への影響を考慮する必要はあるが、実証事業の結果は、消費者におけるシェアリングエコノミーサービスの認知度、及び需要を示していると考えられる。一方で、スポーツ分野におけるシェアリングエコノミーサービスが黎明期の段階にあることを踏まえる必要がある。サービス利用における環境を整備することにより、当該サービスの更なる発展が期待される。

サービス利用における環境の整備方法としては、本事業の一環として作成された手引きを活用することが推奨される。公共スポーツ施設のスペースシェアリングや指導者によるスキルシェアリングに関する解説が記載されている手引きを周知し、施設管理者やスポーツ指導者等にサービスの導入に係る知識が浸透することにより、シェアリングエコノミーを展開するための土台が整えられる。

スポーツ分野におけるシェアリングエコノミーサービスは、複雑化する社会環境においてもスポーツ実施の機会を求める消費者のニーズに対応可能である。こうしたサービスの浸透を図るためには、手引きの周知等を通じて、サービス提供の環境を確保する必要がある。環境の整備後は、指導者の質等によるサービスの差別化が進み、サービスとしての存在感がより増すことが想定される。

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、PwC コンサルティング合同会社が実施した令和 2 年度スポーツ産業の成長促進事業「スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入触診事業」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。